

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	19,064,014			18,084,277	実質収支比率			6.7	6.7	
市町村名	東根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,282,756	17,290,509	経常収支比率	88.6	92.4	(95.8)	(99.5)			
					首都	×	歳入歳出差引	781,258	793,768	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,960	24,506	標準財政規模	11,099,936	11,411,123					
					中部	×	実質収支	738,298	769,262	財政力指数	0.58	0.57					
人口	22年国調(人)	46,414	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-30,964	-98,713	公債費負担比率	15.5	15.8					
	17年国調(人)	45,834			山振	○	積立金	194,504	57,033	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.3			低開発	○	積立金取崩し額	-	9,374	実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	47,797	第1次	22年国調	3,212	17年国調	3,755	指数表選定	○	実質単年度収支	163,540	-51,054	実質公債費比率	11.1	11.8		
	うち日本人(人)	47,547															
	26.01.01(人)	47,618	第2次														
	うち日本人(人)	47,398															
	増減率(%)	0.4	第3次														
	うち日本人(%)	0.3															
面積(km ²)	206.94																
人口密度(人/km ²)	224																
世帯数(世帯)	14,388																
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,065,058	18,171,967	うち公的資金	12,356,748	12,690,018			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	318	951,138	2,991	債務負担行為額(支出予定額)	10,898,304	11,333,869	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,950		うち消防職員	52	140,972	2,711	土地開発基金現在高	476,347	475,471	財政調整基金	2,162,547	1,968,043			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	21	64,932	3,092	積立金現在高	756,201	755,128	減債基金	756,201	755,128			
	議会議長	1	4,350		教育公務員	4	16,156	4,039	その他特定目的基金	2,819,464	2,037,684						
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	16	3,600		合計	322	967,294	3,004									
						ラスバイレス指数			97.7								
	関係する一部事務組合等一覧																
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険特別会計		(6)	水道事業会計		(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	山形県消防補償等組合	(18)	東根育英会			
(2)	市営墓地特別会計		(4)	介護保険特別会計		(7)	工業用水道事業会計				(10)	山形県自治会館管理組合	(19)	東根体育協会			
			(5)	後期高齢者医療特別会計							(11)	山形県市町村職員退職手当組合	(20)	東根市土地開発公社			
											(12)	東根市外二市一町共立衛生処理組合					
											(13)	北村山公立病院組合					
											(14)	北村山広域行政事務組合					
											(15)	河北町ほか2市広域斎場事務組合					
											(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)					
											(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,610,076	34.7	6,223,182	57.4	普通税	6,212,414	94.0	119,080	議会費	188,028	1.0	-	188,028
地方譲与税	145,819	0.8	145,819	1.3	法定普通税	6,212,414	94.0	119,080	総務費	1,985,641	10.9	98,175	1,644,845
利子割交付金	10,208	0.1	10,208	0.1	市町村民税	2,946,365	44.6	119,080	民生費	5,605,370	30.7	401,267	2,834,297
配当割交付金	22,405	0.1	22,405	0.2	個人均等割	80,070	1.2	-	衛生費	1,364,062	7.5	48,008	1,303,621
株式等譲渡所得割交付金	12,229	0.1	12,229	0.1	所得割	1,777,656	26.9	-	労働費	41,629	0.2	-	9,153
地方消費税交付金	539,558	2.8	539,558	5.0	法人均等割	122,495	1.9	-	農林水産業費	404,027	2.2	48,010	239,208
ゴルフ場利用税交付金	744	0.0	744	0.0	法人税割	966,144	14.6	119,080	商工費	610,871	3.3	70,081	354,747
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,826,658	42.8	-	土木費	2,305,492	12.6	919,740	1,626,024
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,773,371	42.0	-	消防費	675,082	3.7	197,765	523,212
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,202	1.7	-	教育費	2,879,174	15.7	834,923	2,040,750
地方特例交付金	33,227	0.2	33,227	0.3	市町村たばこ税	328,189	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,792,890	22.7	3,792,626	35.0	鉱産税	-	-	-	公債費	2,223,380	12.2	-	2,123,147
普通交付税	3,792,626	19.9	3,792,626	35.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	535,195	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	69	0.0	-	-	目的税	397,662	6.0	-	歳出合計	18,282,756	100.0	2,617,969	12,887,032
(一般財源計)	11,721,429	61.5	10,799,271	99.6	法定目的税	397,662	6.0	-					
交通安全対策特別交付金	7,492	0.0	7,492	0.1	入湯税	10,768	0.2	-					
分担金・負担金	80,931	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	266,300	1.4	6,131	0.1	都市計画税	386,894	5.9	-					
手数料	32,497	0.2	1	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,153,851	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,670	0.1	23,670	0.2	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,200,502	6.3	-	-	合計	6,610,076	100.0	119,080					
財産収入	150,787	0.8	6,502	0.1									
寄附金	169,534	0.9	-	-									
繰入金	13,919	0.1	-	-									
繰越金	793,768	4.2	-	-									
諸収入	567,334	3.0	2,192	0.0									
地方債	1,882,000	9.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	869,800	4.6	-	-									
歳入合計	19,064,014	100.0	10,845,259	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.5	95.5
(%) 年	99.6	97.6
	99.3	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,533,994	実質収支	15,696
下水道	690,491	再差引収支	-30,055
病院	452,687	加入世帯数(世帯)	5,806
上水道	50,132	被保険者数(人)	10,846
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	300,869	1人当り	94
その他	1,039,815	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	94
		保険給付費	268

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,653,649	41.9	5,442,433	5,405,714	46.1
人件費	2,637,036	14.4	2,351,946	2,319,781	19.8
うち職員給	1,694,666	9.3	1,464,373	-	-
扶助費	2,793,233	15.3	967,340	962,786	8.2
公債費	2,223,380	12.2	2,123,147	2,123,147	18.1
元利償還金	2,223,380	12.2	2,123,147	2,123,147	18.1
内訳	1,988,909	10.9	1,894,448	1,894,448	16.2
うち元金	234,471	1.3	228,699	228,699	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,011,138	43.8	6,509,703	4,979,043	42.5
物件費	2,319,566	12.7	1,754,551	1,492,816	12.7
維持補修費	658,593	3.6	583,018	465,295	4.0
補助費等	1,780,416	9.7	1,539,317	1,276,800	10.9
うち一部事務組合負担金	492,233	2.7	491,788	433,834	3.7
繰出金	2,031,175	11.1	1,831,343	1,744,132	14.9
積立金	978,788	5.4	801,474	-	-
投資・出資金・貸付金	242,600	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,617,969	14.3	934,896	-	-
うち人件費	64,308	0.4	64,308	-	-
普通建設事業費	2,617,969	14.3	934,896	-	-
うち補助	1,254,729	6.9	115,250	-	-
うち単独	1,327,309	7.3	783,715	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,282,756	100.0	12,887,032	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,797	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	47,547	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	206.94	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	19,064,014	千円	将 来 負 担 比 率	26.3	%
歳出総額	18,282,756	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	781,258	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	11,099,936	千円			

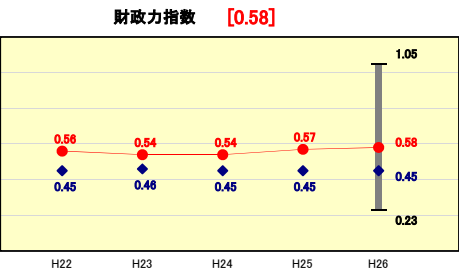


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

類似団体内順位 13/62 全国平均 0.49 山形県平均 0.34

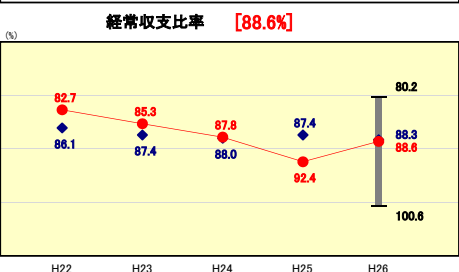
財政力指数の分析欄
 市内大森・大森西・陸空・縄目各工業団地に大型事業所を多数有することから、市税収入が歳入全体の34.7%、市民税に占める法人市民税は36.9%と類似団体に比べ法人市民税収入が大きく、財政力指数は0.5を超えて推移している。今後も収納確保対策を推進し、税収増加等により、歳入の確保に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/62 全国平均 91.3 山形県平均 89.8

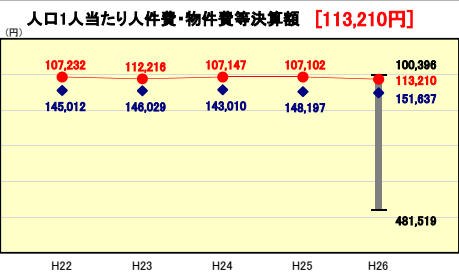
経常収支比率の分析欄
 職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な行財政改革の推進等により、経常経費の削減に努めているものの、H25年度は特殊要因により交付税が大幅に減少した影響で、一時的に経常収支比率は上昇した。H26年度は特殊要因の影響がなくなったことから、大幅に改善し以前並みの水準に戻ったものの、少子高齢化による扶助費の増加等により、今後、悪化が見込まれるため、一層の経常経費削減に向けた取組みや財源確保等により、今後も経常収支比率の抑制を図っていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 11/62 全国平均 119,984 山形県平均 132,358

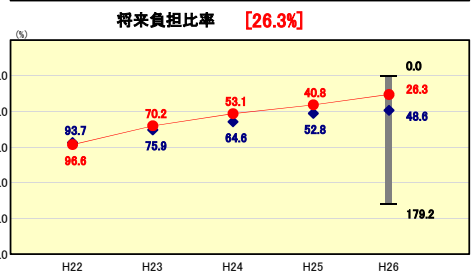
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や民間への委託等、積極的な行財政改革の推進により、経常経費の削減に努めてきた。H26年度は消費税率改正により物件費が増加した影響もありH25に比べ増加したものの、類似団体平均を大幅に下回る低い数値に抑えられている。今後も積極的な民間委託の検討等により、継続的な健全財政の堅持に努めていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 20/62 全国平均 45.8 山形県平均 72.4

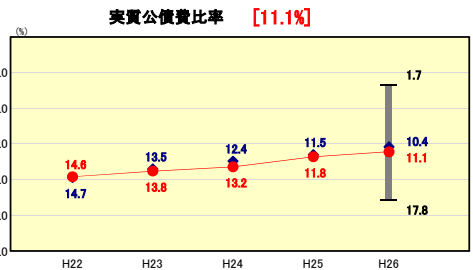
将来負担比率の分析欄
 平成26年度決算における将来負担比率は26.3%と、類似団体平均を下回っている。将来負担額のうち、大半を占める地方債現在高は18,065百万円と減少傾向にあり、将来負担比率の抑制の要因となっている。地方債現在高のうち主な内容については実質公債費比率にて記載の通りである。また、債務負担行為に基づく支出として、消防庁舎・学校給食センター・大森小学校のPFI手法を活用した施設整備費に係る割賦払いがある。充当可能財源等として、基準財政需要額算入見込額を始め、財政調整基金・減債基金等の各基金、都市計画税収入等の充当可能特定収入があり、将来負担比率26.3%は適正なものとなっているが、財政の健全化を推進し、将来負担の軽減に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 33/62 全国平均 8.0 山形県平均 10.0

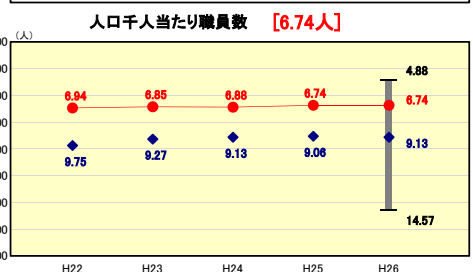
実質公債費比率の分析欄
 平成26年度実質公債費比率は、11.1%と類似団体平均を0.7ポイント上回っている。本市の公債費負担の状況として、区画整理、学校、新幹線関連等による地方債の償還金、下水道事業の企業債償還金に対する繰出金、東根市外二市一町共立衛生処理組合のごみ・尿処理施設等、北村山立病院組合の病院施設整備等による地方債の償還金に対する負担金等の要素が挙げられる。平成18年度決算分までは、同意基準18.0%を上回っていたが、平成20年度の算定基準の見直しにより下回ったところである。しかし、PFI事業による上昇要因があるため、本市振興実施計画及び予算編成において起債発行額を調整しながら公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。



定員管理の状況

類似団体内順位 6/62 全国平均 6.96 山形県平均 7.78

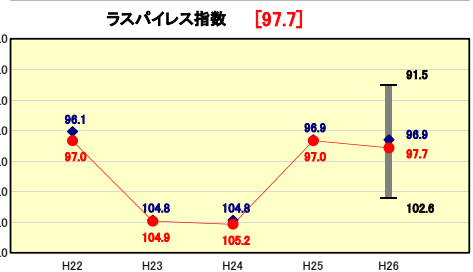
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、6.74人と類似団体平均よりも大幅に低い人数に抑えられている。本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成した。さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、42名削減を実施してきた。今後も、新たに策定した計画に基づき適正な定員管理を図っていく。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 36/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的給与削減措置が無い場合のラスパイレス指数(参考値)は97%前後で推移しており、H26の数値は97.7%と、類似団体平均より若干高い数値となっている。しかし、経常経費分析表の人口1人当たりの人件費は、類似団体が93,595円に対し、本市は63,562円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の人件費抑制の方法として、短期的な給与カット等による人件費の抑制よりも、職員採用平準化計画に基づく職員数の減員による抑制を重視したもので、より効果的な人件費抑制ができていると分析している。



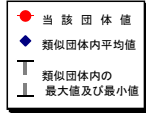
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

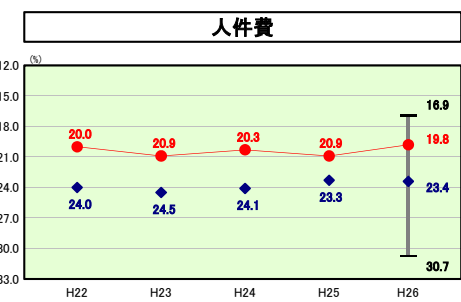
山形県東根市

経常収支比率の分析

人口	47,797	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,547	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.94	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	19,064,014	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	18,282,756	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	781,258	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	11,099,936	千円			

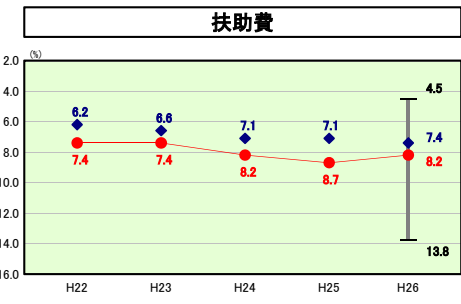


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



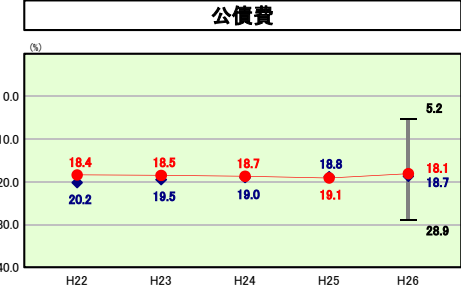
人件費の分析欄

本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒してこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、57名削減を実施してきた。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の節減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



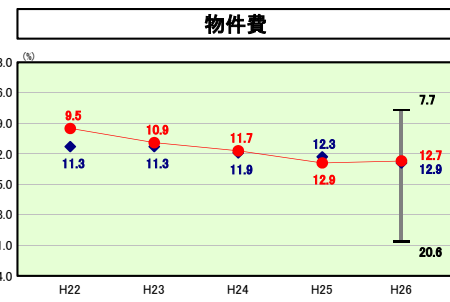
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は、自立支援や子育て支援に係る医療給付事業、生活保護関連経費の増が押し上げる要因となっており上昇傾向にある。H26年度は、前年度の特異要因による交付税の大幅減の影響がなくなったため改善が図られた。今後も少子高齢化の影響等により上昇が見込まれることから、資格審査の適正化等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



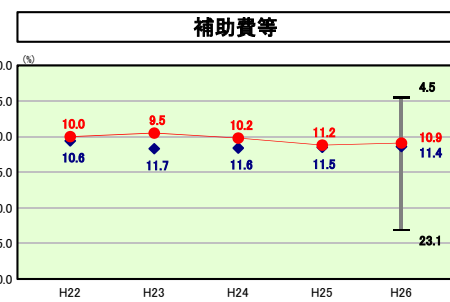
公債費の分析欄

本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施してきたが、これに伴う地方債の償還金が大きな負担となっている。また、上記償還金に加え、下水道事業等の企業債償還金に対する繰出金や一部事務組合の地方債償還金に対する負担金、PFI事業等の公債費類似経費等を算定に用いた実質公債費比率は、11.1%となっている。H27年度以降も公益文化施設整備を始めとした大型事業が控えており、起債残高の増加が想定されることから、平準化を図るなど財政への過度の負担とならないよう努めていく。



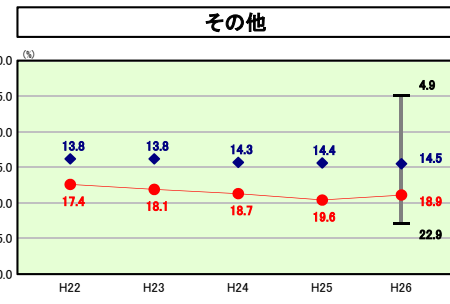
物件費の分析欄

近年、増加傾向にある。その理由は、業務の民間委託化が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。H26年度は、消費税率の改正の影響等といった押上要因があったものの、前年度の特異要因による交付税の大幅減の影響がなくなったため全体としては改善が図られた。今後も公益文化施設や社会体育施設の整備に伴う関連経費の増加により、増加傾向は続くものと考えられるが、予算編成や総合管理計画における施設等の適正管理を図っていく中等で、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



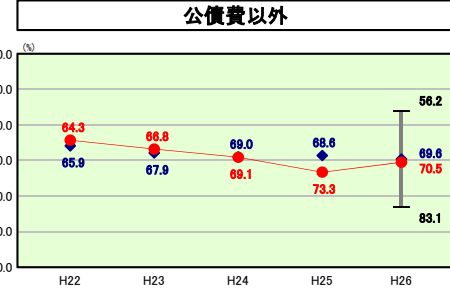
補助費等の分析欄

主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、近年は類似団体平均を下回っていたものの、これまでは高い比率で推移してきた。これは、本市が構成市となっている東根市外二市一町共立衛生処理組合及び北村山公立病院組合に係る普通交付税について、他構成市町分の普通交付税を含めて一括して本市に算入し、各組合に対して負担金として支出していることが要因として挙げられると分析している。今後も負担金の増加等が想定されることから、予算編成を通じて適切な補助のあり方等を整理し、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



その他の分析欄

平成19年以降、類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰出金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。下水道事業については公営企業会計への移行を踏まえ、料金の見直しも含めた適切な財政運営を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



公債費以外の分析欄

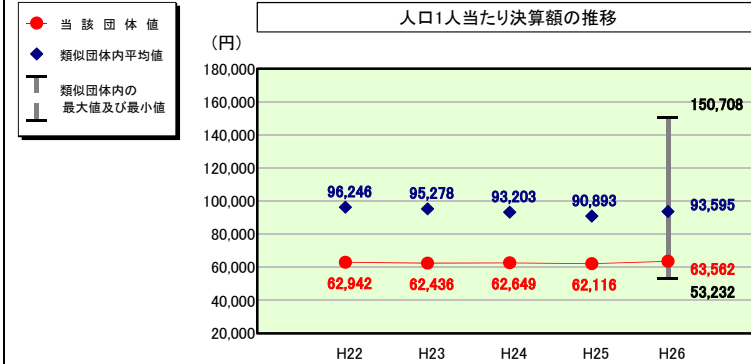
類似団体平均と比べて低い値で推移してきたが、前述した要因などにより、類似団体平均を上回った。今後も増加していく事が想定されることから、予算編成等を通じ、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山形県東根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



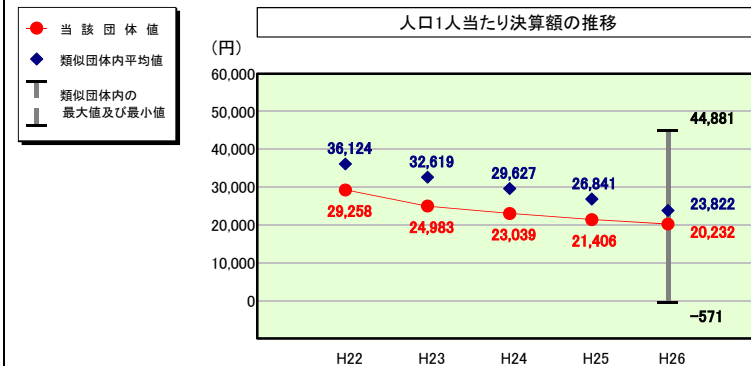
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,637,036	55,172	80,825	▲ 31.7
賃金 (物件費)	198,120	4,145	6,342	▲ 34.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	75,754	1,585	8,139	▲ 80.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	225,305	4,714	1,344	250.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,985	2,217	3,637	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,308	1,345	1,906	▲ 29.4
▲退職金	▲ 268,415	▲ 5,616	▲ 8,599	▲ 34.7
合計	3,038,093	63,562	93,595	▲ 32.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.74	9.13	▲ 2.39
ラスパイレース指数	97.7	96.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

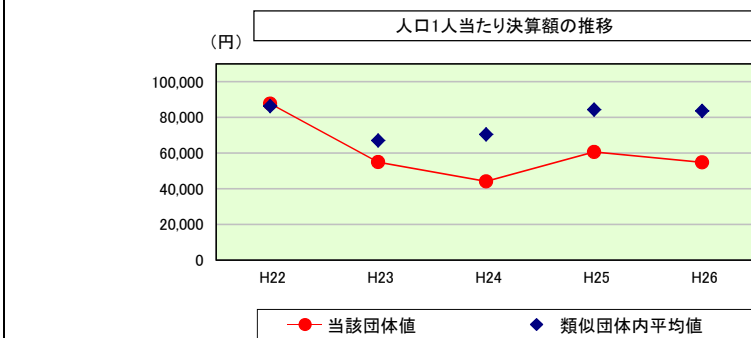


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,223,380	46,517	60,757	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	678,141	14,188	18,759	▲ 24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	313,074	6,550	3,072	113.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	179,512	3,756	1,649	127.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 453,330	▲ 9,484	▲ 3,997	137.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,973,749	▲ 41,294	▲ 56,436	▲ 26.8
合計	967,028	20,232	23,822	▲ 15.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

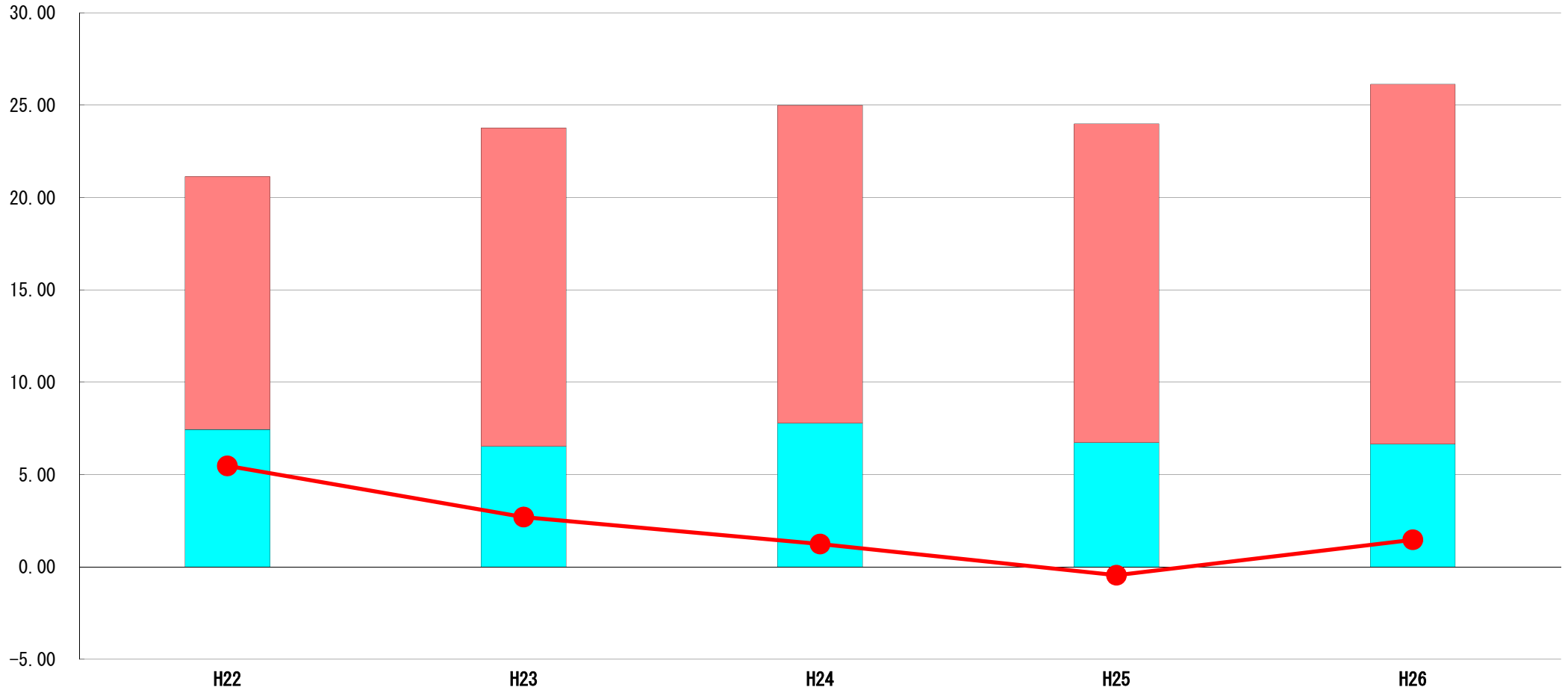
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	4,098,320	87,738	58.7	86,381	9.3	49.4	
	うち単独分	2,029,386	43,446	17.2	41,242	▲ 10.4	27.6
H23	2,581,685	54,919	▲ 37.4	67,089	▲ 22.3	▲ 15.1	
	うち単独分	1,092,945	23,250	▲ 46.5	37,146	▲ 9.9	▲ 36.6
H24	2,089,192	44,115	▲ 19.7	70,489	5.1	▲ 24.8	
	うち単独分	974,872	20,585	▲ 11.5	37,817	1.8	▲ 13.3
H25	2,885,864	60,604	37.4	84,389	19.7	17.7	
	うち単独分	1,560,749	32,776	59.2	44,339	17.2	42.0
H26	2,617,969	54,773	▲ 9.6	83,623	▲ 0.9	▲ 8.7	
	うち単独分	1,327,309	27,770	▲ 15.3	48,787	10.0	▲ 25.3
過去5年間平均	2,854,606	60,430	5.9	78,394	2.2	3.7	
	うち単独分	1,397,052	29,565	0.6	41,866	1.7	▲ 1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

山形県東根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.69	17.23	17.21	17.25	19.48
 実質収支額		7.44	6.54	7.78	6.74	6.65
 実質単年度収支		5.47	2.70	1.24	▲ 0.45	1.47

分析欄

これまで、財政調整基金への積立等を行ってきた影響もあり、実質単年度収支はプラスで推移してきた。しかし、平成24年度以降、子どもの遊び場整備事業、国補正に伴う耐震改修事業を始めとした各種大型事業を実施した影響等により、実質単年度収支が縮小し、平成25年度にはマイナスとなった。平成26年度は、歳入が想定よりも多かったこともあり、財政調整基金への積立を実施できたため、実質収支はプラスに転じたところである。

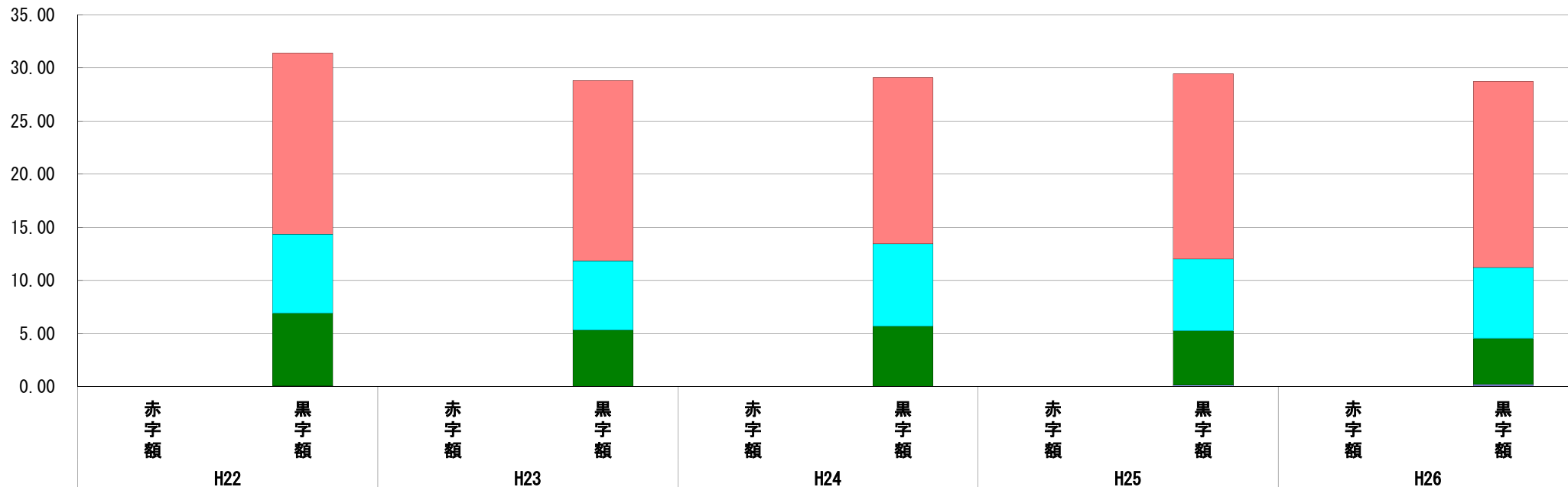
平成27年度以降、公益文化施設整備を始めとした大型事業の実施や社会保障費、社会資本の改修費用など後年度の負担増が見込まれるため、財政調整基金の残高が大幅に減少していくことが想定されることから、適切な財政運営に努め、収支の改善

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山形県東根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		17.04	16.97	15.62	17.43	17.50
一般会計		7.44	6.53	7.76	6.72	6.63
工業用水道事業会計		6.81	5.28	5.67	5.14	4.35
国民健康保険特別会計		0.02	0.01	0.01	0.11	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.02	0.09
市営墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
介護保険特別会計		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

近年は全ての会計で実質収支は黒字を保っており、市税や交付税の増加もあり、高い水準を保ってきた。
 今後、公共施設等の更新費用の増加や、景気動向に伴う市税等の減少により、指標の悪化も危惧されることから、実質黒字を維持すべく適切な財政運営に努めていく。

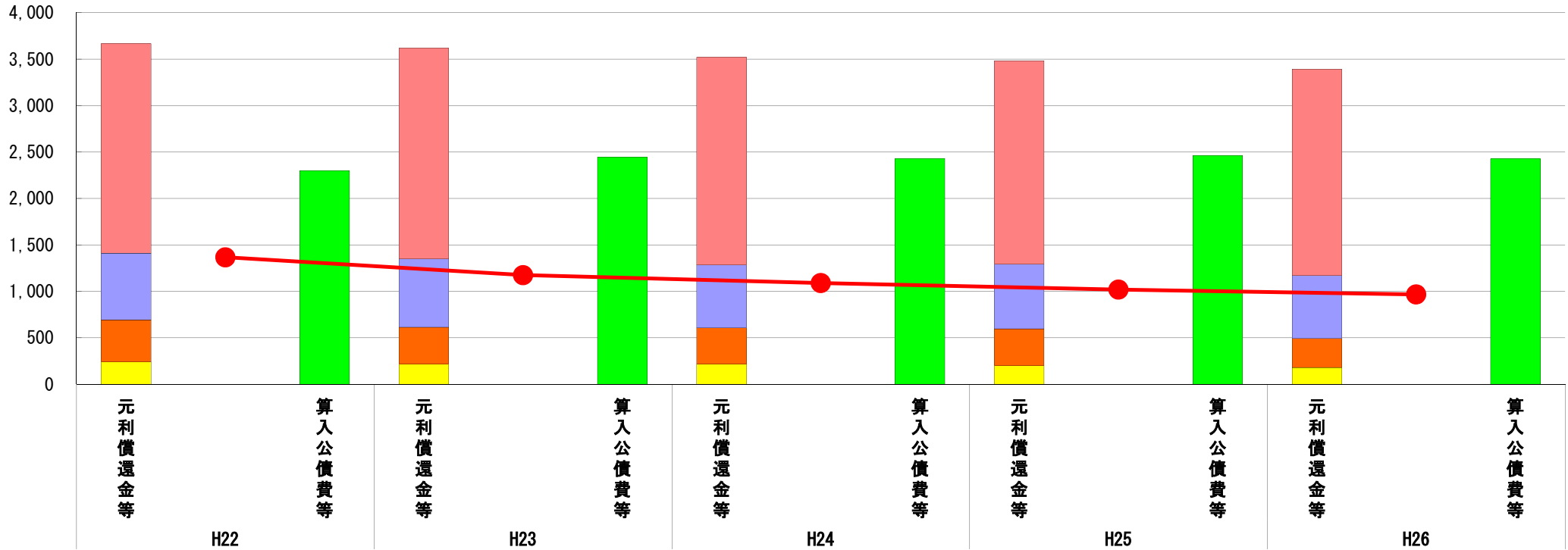
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,257	2,271	2,235	2,188	2,223
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		717	736	679	698	678
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		451	392	390	393	313
	債務負担行為に基づく支出額		242	221	217	204	180
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,300	2,445	2,431	2,464	2,427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,367	1,175	1,090	1,019	967

分析欄

大森小学校整備にかかる元金償還が開始されたことなどにより、平成26年度の元利償還金の額は増加したものの、下水会計への繰入や組合等への負担金の減少等により、全体として分子の額は減少傾向が続いている。
 今後も、新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還等が終了するため、減少傾向は維持され健全財政が保たれていくものと分析している。

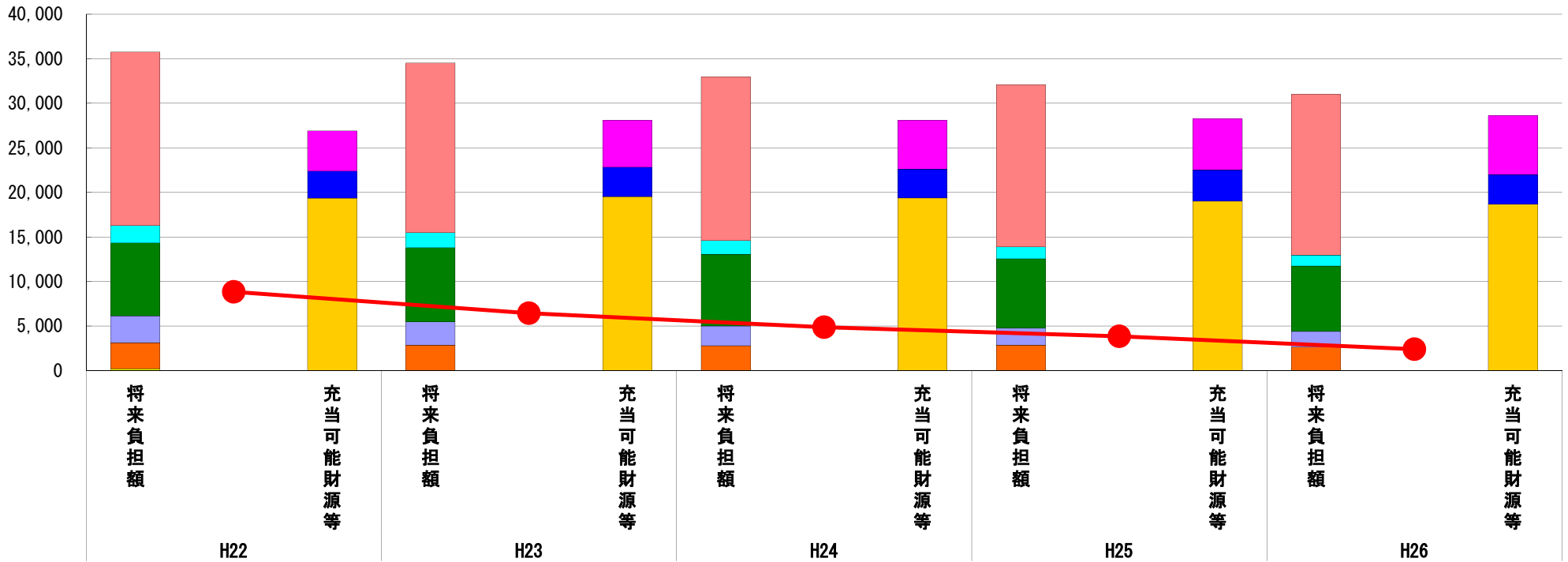
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,486	19,002	18,371	18,172	18,065
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,906	1,724	1,543	1,370	1,209
	公営企業債等繰入見込額		8,235	8,309	8,054	7,759	7,341
	組合等負担等見込額		3,014	2,641	2,210	1,948	1,723
	退職手当負担見込額		2,910	2,841	2,791	2,846	2,677
	設立法人等の負債額等負担見込額		207	16	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,491	5,252	5,491	5,713	6,604
	充当可能特定歳入		3,074	3,315	3,229	3,516	3,325
	基準財政需要額算入見込額		19,348	19,525	19,375	19,016	18,684
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,845	6,441	4,874	3,849	2,401

分析欄

これまで実施してきた大型事業の償還が随時完了していることや、新たな起債発行の抑制に努めてきたことにより、一般会計等に係る地方債の現在高は順調に減少してきた。一方、充当可能基金については特目基金への計画的な積立等により大幅に増加してきた。これにより分子の額は大幅に減少し、将来負担比率も改善が続けてきた。

平成27年度以降は、公益文化施設の整備を始めとした大型事業の実施により一時的に起債残高が増加すること、また、特目基金の活用を予定していること等により、将来負担比率の一時的増加が想定されるが、早期健全化基準内に収まるものであり、引き続き健全財政が保たれるものと分析している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。